

政策	61 農林業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	農業生産基盤の充実、多様な担い手の育成・支援、特色ある農産物の生産・販売体制の強化などにより農業経営基盤の充実を図る 地域ブランドの育成、観光等との連携、体験型グリーンツーリズムの推進、安全・安心で新鮮な農産物の提供などにより特色ある農林業の展開を図る						
成果指標	認定農業者数（単位：人）...平成29年度目標値580人（現状値540人）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	480.00	550.00	560.00	570.00	580.00
		実績	466.00	571.00	609.00	603.00	
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,652,739	1,505,372	1,679,035	2,074,239		
	実績	1,570,205	2,184,669	1,562,678	1,625,635		
内部評価	貢献度	基本方針の目指す姿は、農業をビジネスとして成長、発展させることであり、本施策の農業担い手の育成は、その目標達成に大きく貢献するものである。					
	達成状況	本施策が掲げる認定農業者数は目標値を達成しており、下位単位施策についても目標の通り順調に推移しているものと判断する。					
	課題	高齢により離農を希望する農家が持つ農地の効率的な活用、さらに規模拡大を目指す担い手及び新規就農者に対し、販路拡大など魅力ある施策の展開が必要である。					
	取組方針	農地中間管理事業等の積極的な取組みによる農地集積率の向上、青年等新規就農者の確保、新たな農産物販売ルートの開発、農産物のブランド化を重点的に取組んでいく。					
外部評価	下位の単位施策の進捗も良好であり、認定農業者数も順調に推移していることは、市の取組みの成果として評価できるが、農業者の高齢化が進むことで先細りとなる懸念もあると考える。 若い世代の認定農業者数を把握できるような指標があれば望ましいが、指標の設定が困難であれば若い世代の新規就農者を支援する取組みを充実されたい。 また、農工商の連携や六次産業化の推進については進んでいるとは感じられないため、市がイニシアティブを取って各産業従事者や関連団体の連携を深められる取組みを期待したい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6101	農業経営基盤の充実				1,388,986	100
	6102	特色ある農林業の展開				236,649	100

平成28年度

基本 施策評価表 補表

施策	61 農林業の振興		
区分	妥当性	妥当	農業の生産基盤が充実することによって、担い手の確保に繋がった。
	コスト削減の余地	有	農林業施設等の維持管理適正化によるコスト削減、補助金を目的としない強い農業施策を今後考える必要がある。
	受益者負担	適正	農業経営改善のための補助事業は充実しており、適正と考える。
	上位貢献度	有効	農業の担い手が増える事により、今までより活性化した地域づくりに貢献できる。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	農商工連携した農産物のPRや、販売ルートの構築、さらなる担い手確保のために施策を構じる余地がある。
内部評価	貢献度	認定農業者数の目標は達成しつつ、認定農業者への農地集積は増えたので、経営資質が向上したと考えられる。	
	達成状況		
	課題	農業経営を希望する青年を発掘しつつ、認定農業者にとって魅力的な支援制度を構築する必要がある。また、消費者に対し、栃木市の農業・農産物を広く周知する必要がある。	
	取組方針	プロモーションビデオ(動画)やアンテナショップ等を活用し、農業経営者・関係機関連携のもと「栃木市農業の魅力」を全国に向け情報発信し、美味しさと安心安全をPRする。	